

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(社福) 福岡県厚生事業団			設立年月日	昭和55年11月1日		
所在地	福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号						
出資総額	10,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	10,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	県が設置する障がい者支援施設等の運営を適切かつ効率的に行うことにより、福岡県における社会福祉の増進に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
福岡県障がい者リハビリテーションセンター管理運営受託事業	医学的な診断と評価のもとに、入所または通所等、障がいのある人のニーズや状況に応じた身体機能の回復に取り組むとともに、自立した生活又は社会生活の実現に向け、円滑な地域生活への移行、積極的な就労支援に取り組む。						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
リハビリテーションセンター機能訓練(月平均)	人	64.1	66.3	59.0	50.1	51.5	定員76名
リハビリテーションセンター生活訓練(月平均)	人	22.3	26.3	18.9	24.0	27.7	定員30名
リハビリテーションセンター施設入所支援(月平均)	人	76.3	84.5	64.3	60.2	62.9	定員100名
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 兵頭 正俊		区分	県OB			常勤
常勤役員名	理事 永吉 美砂子		区分	プロパー(他団体派遣)			リハビリテーションセンター長兼務
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	9名	9名	9名	8名	8名	7名
	うちプロパー	8名	8名	8名	6名	6名	5名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	23名	23名	23名	23名	22名	22名
	合計	32名	32名	32名	31名	30名	29名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末に正規職員(プロパー)3名退職し、令和3年度に正規職員を2名採用(うちプロパー1名)したことにより、正規職員が1名減少した(プロパー2名減)。 令和3年度末に嘱託等・臨時職員が1名退職した。 令和4年度末に正規職員(プロパー)が1名退職した。 							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	
県派遣	-	-	-	-	-	-	-
県OB	2名	2名	2名	3名	3名	3名	3名
財政支出	H30	R1	R2	R3	R4	備考	
出資金	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
補助・負担金	-	-	16,047千円	-	3,000千円	物価高騰支援金(R4)	
委託料	45,308千円	49,155千円	62,475千円	72,804千円	55,391千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>利用者の確保に向け施設の更なる周知を図るとともに、高次脳機能障がいの新しい訓練プログラムによる対応等を実施していく。また、その成果を広報することにより、更なる利用者増加を図る。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②、中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	利用者数の維持・拡大、サービス内容や訓練プログラムの充実を図る。	自立訓練機能訓練(人/日)	人		63.0				65.0	○新型コロナウイルス感染症の影響が残り、当初の計画を下回ったものの、前年度比で、機能訓練2.8%増、生活訓練15.4%増、施設入所支援4.5%増の利用者を確保することが出来た。 ○ホームページ、パンフレットや近隣市町村広報誌による情報発信の他、研修講師として派遣の際などに積極的に施設のPRを行った。 ○高次脳機能障がい相談件数については、704件と前年度に比べ大幅に増加した。また、月に1回センター、クローバープラザにおいて家族支援相談会を開催した。併せて、高次脳機能障がいに対応する入所型施設は少ないことから、九州、山口の高次脳機能障がい支援拠点機関を訪問し、事例等を共有した。 ○支援プログラムの充実、家庭復帰や就労支援を積極的に行った結果、R4年度は退所者44名のうち36名が地域生活に移行した(81.8%)。就労については、復職5名、福祉就労14名(うち就労A3名)となった(就業率18.2%)。 ※就業率は復職及び就労Aで算定
		自立訓練生活訓練(人/日)	人		25.0				28.0	
		リハセンター施設入所支援(人/日)	人		76.0				76.0	
		高次脳機能障害支援事業(相談件数)	件		530				550	
		退所者の地域生活移行率	%		80.0				84.0	
		高次脳機能障がい者新規受入人数	人		17				21	
		就業率(雇用)	%		27.0				27.0	
財務会計 (経済性 効率性等)	自主財源の拡充	県財政支出率	%		25.0				15.0	○新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、積極的な広報により利用者が増加し、利用料収入が増加した。
		外来診療件数	件		330				350	
					321	304				
内部管理 (健全性等)	人事評価制度の導入	職員に対する人事評価制度の導入	-		検討				導入	○他団体の状況を調査し、当法人の方向性を検討した。
達成状況(まとめ)										

○事業活動
 新型コロナウイルス感染症の影響は残っているが、利用者は前年度に比し増加した。
 地域生活移行及び就労に向けた取り組みを積極的に実施した結果、退所者44名のうち36名が地域生活に移行した(81.8%)。
 就労については、復職5名、福祉就労14名(うち就労A3名)の成果を得た(就業率18.2%)。※就業率は復職及び就労Aで算定
 利用者確保については、病院等に対しリハビリ計画や利用者の状態について情報を共有することで、適切なプログラムを提供するとともに病院との関係性を深め、引き続き紹介を行ってもらえるよう取り組んだ。
 また、事業団広報誌や高次脳機能障がいプログラムで作成している通信紙を関係各所(800ヶ所)に郵送し、当施設のプログラムについて情報発信、周知を図った。

○財務会計
 県財政支出率は令和3年度に新型コロナウイルス感染症による減収補填として追加交付があったため、委託料が前年度比17,413千円減となり、4.8ポイント減となった。なお、総収入は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、広報等による利用者増等により増加しているため、前年度並となっている。
 支援プログラムの充実等による利用者増、経費の節減・抑制を図り、財務状況の更なる改善を目指す。

○内部管理
 人事評価制度の導入に当たって、当法人に適した制度の構築に向けて検討を開始した。

5. 経営状況 (社会福祉法人)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	127,931	157,998	163,585	143,327	141,793	
うち金銭債権	千円	41,762	43,506	34,814	33,645	41,755	
うち引当預金・積立預金	千円	23,959	24,933	19,052	13,601	12,786	
負債合計	千円	50,281	48,078	60,198	38,052	38,730	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	77,649	109,920	103,386	105,275	103,062	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【収支計算書】							
総収入 A	千円	294,476	327,432	305,108	287,245	285,250	
うち県財政支出額	千円	45,308	49,155	78,522	72,804	58,391	
内訳：出資金	千円	-	-	-	-	-	
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	16,047	-	3,000	
内訳：委託料	千円	45,308	49,155	62,475	72,804	55,391	
内訳：貸付金	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	利用料収入	
	千円	232,571	265,804	215,669	197,287	213,880	
総支出 B	千円	293,289	294,088	306,329	285,645	283,196	
うち人件費総額	千円	186,787	188,179	204,759	183,365	183,358	
当期収支 A-B	千円	1,187	33,345	△ 1,222	1,599	2,054	
【財務指標】							
正味財産比率	%	60.7	69.6	63.2	73.5	72.7	
県財政支出率	%	15.4	15.0	25.7	25.3	20.5	
人件費率	%	63.4	57.5	67.1	63.8	64.3	
収益事業比率	%	3.8	3.5	2.8	3.1	3.2	
受託事業外注費比率	%	11.6	10.3	11.6	12.3	12.2	
【団体毎の経営評価指標】							
リハビリテーションセンター平均入所(日)	名	76.3	84.5	64.3	60.2	62.9	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況 (R4年度)】							
常勤役員平均年齢	59.5歳	常勤役員平均年収	10,594千円	常勤職員平均年齢	54.8歳	常勤職員平均年収	6,125千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>○当期収支は、前年度と比較し総収入額が1,995千円の減、総支出額が2,449千円の減となった。職員等の感染に伴う訓練中止(4週間)など新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、積極的な広報により利用者が増加し、主たる収入である利用料収入が前年度比16,593千円の増となったことなどにより、当期収支はプラス2,054千円となり、前年度比455千円の増となった。</p> <p>○正味財産比率は、建物の減価償却に伴う資産減、賞与引当金の増加による負債増などにより、前年度比0.8ポイント減少し、72.7%となった。</p> <p>○県財政支出率は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症による減収補填として追加交付があったため、委託料が前年度比17,413千円減となり、4.8ポイント減となった。</p> <p>○人件費は、横ばいとなった。</p> <p>○収益事業比率は、診療収入が前年度比408千円増となったことから、0.1ポイント増加した。</p> <p>○受託事業外注費比率は、関係収支がともに前年度並であったため、横ばいとなった。</p> <p>○月平均入所者数は、月平均で62.9名と前年度から2.7名の増となった。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>○利用者確保のため、回復期病院や利用相談のあった病院への訪問、計画相談支援事業所担当との面談、研修会等において、当施設の紹介、事業に関するパンフレットや資料の配布などの広報を行い、一定の成果を得た。一方で、回復期病院に限らず一般病院や介護保険施設等の担当者との面談が新型コロナウイルス感染症の影響で進まなかったケースがあったことから、今後も、訪問面談が進むよう、積極的にアプローチを行っていく必要がある。</p> <p>○一定地域への送迎サービスを継続して実施したこともあり、1日あたり16.4人の通所利用者を確保することが出来た。</p> <p>○高次脳機能障がい者・発達障がい者対象の外来診察数は、僅かに減少したものの、前年度並であった。今後も医療機関等との連携構築を図り、引き続き利用者確保に向けた取組を行っていく。</p> <p>○障害者総合支援法が求める早期の地域生活移行と就労に向けた支援に積極的に取り組み、R4年度は退所者44名のうち36名が地域生活に移行した(81.8%)。就労については、復職5名、福祉就労14名(うち就労A3名)となった(就業率18.2%)。</p> <p>○自立した生活または社会生活の実現に向け、利用者の主体性、選択制、自己決定を尊重した訓練により、円滑な地域移行支援並びに就労支援に取り組み、利用率の向上を図った。</p> <p>○利用者・職員がコロナ感染したことにより、訓練を一時休止したが、感染対策措置の見直しにより、同様の事態が生じた場合でも訓練の継続を可能とした。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>○利用者数、利用料収入、高次脳機能障がいの相談件数について、新型コロナウイルス感染拡大の影響は残っているものの前年度から増加している。</p> <p>○退所者の地域生活移行率も、支援プログラムの充実、家庭復帰や就労支援等により、前年度から上昇し、中期経営目標における改善目標を上回っている。</p> <p>○引き続き、関係医療機関との連携強化などにより、利用者の確保及び退所者の地域生活移行等について努力することが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>○新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、利用者数は前年度に比し増加している。病院等関係機関に対し、リハビリ計画や提供プログラム等の情報を共有することで、連携を深めるとともに、当施設の広報強化を行っており、利用者確保に取り組んだことが評価できる。</p> <p>○地域生活移行及び就労に向け積極的に取り組み、退所者44名のうち36名が地域生活に移行した(81.8%)。就労についても、復職5名、福祉就労14名と努力されている。</p> <p>○今後も引き続き、関係機関と更なる連携強化を図り、利用者の確保に努めるとともに、地域生活への移行と就労に向けた支援の質の向上を目指し、施設運営に取り組む必要がある。</p>							